

令和8年度から、1学級の定員を40人から5人減少させ、35人とする。また、35人学級化に伴い、1学年（4学級）の収容定員を、160人（4学級×40人）から140人（4学級×35人）とする。

35人学級化により期待される効果（教育・研究・労働環境）



きめ細やかな指導の強化充実！

小学校と同じ1学級人数で学習する環境を提供することで、小中連携を視野に入れつつ、学習指導・生徒指導の両面において多大な教育的効果を発揮

- 学習指導面（個の学びを強力に支える）
生徒一人一人の課題意識や学びの道筋がより一層とらえやすくなり、ICTの活用及びデータに基づく個に応じた適切な支援を強化充実することができる。
➢ 生徒一人一人の主体的深い学びの実現。
- 生徒指導面（個の悩みに丁寧に関わる）
不登校の問題など、教員が生徒一人一人の悩みに対して、これまで以上に丁寧な対応が可能となる。
➢ 安心・安全な学校生活の確保、個々の健やかな成長の促進。



地域の現状に即した研究を促進！

● 大学教育学部の附属学校における重要な使命、役割

富山県内における公立中学校と同規模での実践によって、研究主題である「主体性の高まりを目指す課題学習」を、地域の学校にモデルとして示す。

- 「実験的・先導的な教育課題への取組」・「地域における指導的・モデル的な学校としての取組」の促進

（富山県内の公立中学校の1学級の平均人数）

- 3学年：32人
- 2学年：32人
- 1学年：30人
- 全学年平均：31人



教員の働き方改革の一層の推進！

● 働き方改革

ICTの活用によるDX化をさらに進める。

- 業務の効率化を行い、働き方改革につながる。
- 「生き生きとした職場環境の構築」、「ワーク・ライフ・バランスに対する意識の向上」とともに、超過勤務手当の削減につながる。

● 県内公立学校への波及

本校教員が地域公立学校へ異動した後に、リーダー的存在として取組を伝達し広めることができる。

その成果を地域に還元し、地域全体の公教育を向上！